

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	下鶴地区(下鶴集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	11ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	8ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・集積するのも分かるが、水管理や草刈りなどは手が回らない。
- ・ハツ溝圃場整備地区は認定農業者が多く集積は進んでいるが、ブロックローテーションの関係で集約はなかなか難しい。
- ・地権者は小作に出したら農地に興味がない。荒れても関心がない。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用は、中心経営体である集落の認定農業者1経営体と入作の認定農業者1経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲・麦・大豆	1.82	水稲・麦・大豆	1.82	下鶴集落
		みかん	1.47	みかん	1.47	下鶴集落
認農	B	野菜	0.39	野菜	0.39	下鶴集落
計	2人		3.68 ha		3.68 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地中間管理機構の活用方針 農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。 また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>多面的機能支払交付金の活用方針 多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。</p>
<p>地主の役割について取組方針 水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	東の原地区(東の原集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	42ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	42ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1ha
(備考)	

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・集積するのも分かるが、水管理や草刈りなどは手が回らない。
- ・八ツ溝圃場整備地区は認定農業者が多く集積は進んでいるが、ブロックローテーションの関係で集約はなかなか難しい。
- ・地権者は小作に出したら農地に興味がない。荒れても関心がない。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用については、中心経営体である営農組合及び入作の認定農業者等5経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲・麦・大豆	1.50 ha	水稲・麦・大豆	1.50 ha	東の原集落
集	B	水稲・麦・大豆	0.71 ha	水稲・麦・大豆	0.71 ha	東の原集落
認農	C	水稲・麦・大豆	4.06 ha	水稲・麦・大豆	4.06 ha	東の原集落
認農	D	水稲・麦・大豆	1.00 ha	水稲・麦・大豆	1.00 ha	東の原集落
認農	E	水稲・麦・大豆	0.72 ha	水稲・麦・大豆	1.85 ha	東の原集落
認農	F	水稲・麦・大豆	0.26 ha	水稲・麦・大豆	0.26 ha	東の原集落
集	G	水稲・麦・大豆	1.76 ha	水稲・麦・大豆	1.76 ha	東の原集落
計	7人		10.01 ha		11.14 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、3筆、1,496㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。

また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。

多面的機能支払交付金の活用方針

多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。

地主の役割について取組方針

水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町10548-2	789		
2	多久町10552	321		
3	多久町10648	386		
4				
5				
6				
	計	1,496		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	西の原地区(西の原集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	21ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	18ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	1ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・多面的機能支払交付金は地権者も含めて行っているが、人数が減ってきている。また、今後、地権者の世代が変われば理解が得られるかどうか不安がある。
- ・集積するの分かるが、水管理や草刈りなどは手が回らない。
- ・ハツ溝圃場整備地区は認定農業者が多く集積は進んでいるが、ブロックローテーションの関係で集約はなかなか難しい。
- ・地権者は小作に出したら農地に興味がない。荒れても関心がない。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用については、集落の中心経営体の認定農業者2経営体と営農組合及び入作の認定農業者4経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。
- ・樹園地利用については中心経営体である認定農業者1経営体が担っていくほか、認定農業者などの受入れを促進することで対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	ハウスみかん・ 露地みかん・ 露地野菜	0.65 ha	ハウスみかん・ 露地みかん・ 露地野菜	0.65 ha	西の原集落
認農	B	水稻・麦・大豆	6.45 ha	水稻・麦・大豆	6.45 ha	西の原集落
		玉ねぎ	0.20 ha	玉ねぎ	0.20 ha	
認農	C	水稻・麦・大豆	1.03 ha	水稻・麦・大豆	2.63 ha	西の原集落
認農	D	水稻・麦・大豆	0.82 ha	水稻・麦・大豆	0.82 ha	西の原集落
認農	E	水稻・麦・大豆	0.35 ha	水稻・麦・大豆	0.35 ha	西の原集落
認農	F	水稻・麦・大豆	1.30 ha	水稻・麦・大豆	1.30 ha	西の原集落
認農	G	水稻・麦	0.20 ha	水稻・麦	0.20 ha	西の原集落
集	H	水稻・麦・大豆	0.11 ha	水稻・麦・大豆	0.11 ha	西の原集落
計	8人		11.11 ha		12.71 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、2筆、6,055㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。

また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。

地主の役割について取組方針

水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。

多面的機能支払交付金の活用方針

多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町2652-34	2,842		
2	多久町2739-31	3,213		
3				
4				
5				
6				
	計	6,055		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	岡地区(岡集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	24ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	2ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・集落に担い手(認定農業者)がない。 ・集落内に未整備田が点在している。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・水田利用については、入作の認定農業者1経営体が担っていくほか、集落に中心経営体がないため、ほかに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。
--

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲・麦・大豆	0.20	水稲・麦・大豆	0.20	岡集落
計	1人		0.2 ha		0.2 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、7筆、4,346㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、集積や集約化を目指していく。

地主の役割について取組方針

水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町3211-2	846		
2	多久町3623-1	400		
3	多久町3619-1	700		
4	多久町3666	800		
5	多久町3643-1	300		
6	多久町3643-2	400		
7	多久町3623	900		
8				
	計	4,346		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	桐岡地区(桐岡集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	19ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	19ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	6ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場内に荒地が発生したら、生産組合で対応することになるだろう。 ・認定農業者としては、特に畔草刈りや水管理などの管理が大変。
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用は、集落の中心経営体である認定農業者3経営体と営農組合及び入作の認定農業者4経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲・麦・大豆	1.20 ha	水稲・麦・大豆	1.20 ha	桐岡集落
		ナス	0.20 ha	ナス	0.10 ha	
認農	B	水稲	0.30 ha	水稲	0.30 ha	桐岡集落
		いちご	0.26 ha	いちご・いちじく	0.46 ha	
認農	C	水稲・麦	5.47 ha	水稲・麦	5.93 ha	桐岡集落
認農	D	水稲・麦・大豆	0.46 ha	水稲・麦・大豆	0.46 ha	桐岡集落
認農	E	水稲・麦・大豆	0.10 ha	水稲・麦・大豆	0.10 ha	桐岡集落
認農	F	水稲・麦・大豆	0.46 ha	水稲・麦・大豆	0.46 ha	桐岡集落
認農	G	水稲・麦	0.18 ha	水稲・麦	0.18 ha	桐岡集落
集	H	水稲・麦・大豆	2.82 ha	水稲・麦・大豆	2.82 ha	桐岡集落
計	8人		11.45 ha		12.01 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、3筆、11,498㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。

また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。

地主の役割について取組方針

水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町4219-1	780		
2	多久町3932-38	8,590		
3	多久町3932-44	2,128		
4				
5				
6				
	計	11,498		

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	道祖元地区(道祖元集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	14ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	1ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

・地区内の圃場整備が済んでおり、主に現在3名の認定農業者の3名が耕作されている。ただし、5～10年後は分からないので不安がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、集落の中心経営体である認定農業者1経営体と営農組合及び入作の認定農業者5経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲・麦・大豆	6.27 ha	水稲・麦・大豆	6.27 ha	道祖元集落
認農	B	水稲・麦・大豆	0.03 ha	水稲・麦・大豆	0.03 ha	道祖元集落
認農	C	水稲・麦・大豆	2.03 ha	水稲・麦・大豆	2.03 ha	道祖元集落
認農	D	水稲・麦・大豆	0.80 ha	水稲・麦・大豆	0.93 ha	道祖元集落
認農	E	水稲・麦・大豆	0.15 ha	水稲・麦・大豆	0.15 ha	道祖元集落
認農	F	水稲・麦	2.11 ha	水稲・麦	2.11 ha	道祖元集落
集	G	水稲・麦・大豆	0.67 ha	水稲・麦・大豆	0.67 ha	道祖元集落
計	7人		12.06 ha		12.19 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、3筆、3,073㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。 また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>地主の役割について取組方針 水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。</p>
<p>多面的機能支払交付金の活用方針 多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町3932-99	1707		
2	多久町3932-101	1310		
3	多久町3932-218	56		
4				
5				
6				
	計	3,073		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	浦町地区(浦町集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	12ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	7ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	2ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、75才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が、1ha多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ・農業で儲からないと新たな若い担い手は出てこない。
- ・集落単位ではなく、もう少し広い単位で話し合いが必要だと思う。
- ・地主が農道などの草刈り作業に出てもらっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用は、集落の中心経営体である認定農業者2経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲・麦・大豆	4.25 ha	水稲・麦・大豆	4.95 ha	浦町集落
		露地みかん	0.20 ha	露地みかん	0.20 ha	
認就	B	米・麦・大豆	3.00 ha	米・麦・大豆	4.00 ha	浦町集落
		ブロッコリー・ 露地野菜	0.28 ha	ブロッコリー・ 露地野菜	0.33 ha	
計	2人		7.73 ha		9.48 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。

また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。

多面的機能支払交付金の活用方針

多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。

地主の役割について取組方針

水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	西町地区(西町集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	5ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	4ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	1ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、75才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が、1ha多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ・農業で儲からないと新たな若い担い手は出てこない。
- ・集落単位ではなく、もう少し広い単位で話し合いが必要だと思う。
- ・地主が農道などの草刈り作業に出てもらっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用は、集落の中心経営体である認定農業者1経営体が担っていくほか、入作の認定農業者など受け入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲・麦・大豆 ハウスみかん	4.74 ha 0.11 ha	水稲・麦・大豆 ハウスみかん	5.24 ha 0.11 ha	西町集落
計	1人		4.85 ha		5.35 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、2筆、3,073㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。

また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。

多面的機能支払交付金の活用方針

多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。

地主の役割について取組方針

水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町4541	2,271		
2	多久町4656-1	1,169		
3				
4				
5				
6				
	計	3,440		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	東町地区(東町集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	5ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	3ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・農業で儲からないと新たな若い担い手は出てこない。 ・集落単位毎ではなく、もう少し広い単位で話し合いが必要だと思う。 ・地主が農道などの草刈り作業に出てもらっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・水田利用については、集落に中心経営体がないため、入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。
--

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	人		ha		ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。

また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。

多面的機能支払交付金の活用方針

多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。

地主の役割について取組方針

水田利用について、地主は預けるだけでなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みを集落(地域)で構築するための検討を行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	撰分地区(撰分集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	32ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	30ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	3ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・今後中心経営体が引き受けざる意向のある耕作地がなく、75才以上で後継者未定の農業者の耕作面積が3haあり、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ・山は荒廃している。耕作者の年齢どんどん高くなっている中で、世代交代がうまくできるのか心配。
- ・水田については、耕作しやすい所は耕作している。
- ・畔草刈りが大変。
- ・集落内の耕作者が高齢化している。(兼業農家など農繁期は若手が手伝っている。)
- ・耕作者が高齢になってきたら、集落営農組織を作ってもうにかしなないといけないと思うが、組織メンバーも高齢化するはずだから心配。
- ・これ以上耕作地が増えたら人手が足りない。(認定農業者)

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用については、集落の中心経営体の認定農業者2経営体と営農組合及び入作の認定農業者等の3経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。
- ・樹園地利用については中心経営体である認定農業者1経営体が担っていくほか、認定農業者などの受入れを促進することで対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲・麦・大豆	4.35 ha	水稲・麦・大豆	4.35 ha	撰分集落
		みかん・ブドウ・野菜	2.31 ha	みかん・ブドウ・野菜	2.36 ha	
認農	B	水稲・麦・大豆	5.35 ha	水稲・麦・大豆	5.35 ha	撰分集落
		みかん・桃	0.82 ha	みかん・桃	0.82 ha	
認農法	C	麦	0.20 ha	水稲・麦・大豆	0.20 ha	撰分集落
集	D	水稲	2.67 ha	水稲	2.67 ha	撰分集落
認農	E	麦・大豆	0.58 ha	麦・大豆	0.58 ha	撰分集落
認農	F	水稲	0.19 ha	水稲	0.19 ha	撰分集落
集	G	水稲・麦・大豆	6.68 ha	水稲・麦・大豆	6.68 ha	撰分集落
計	7人		23.15 ha		23.20 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、7筆、9,583㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。 また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>多面的機能支払交付金の活用方針 多面的機能支払交付金事業を今後も積極的に活用して、農地、水路、農道などの維持管理を図っていく。</p>
<p>持続的営農体制整備に向けた取組方針 担い手の農地の引き受け困難や高齢化及び減少問題などに対して課題解決するため、持続可能な農業の担い手の検討。また、地主の役割として、丸投げではなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組について集落(地域)で話し合いを行っていく。</p>
<p>樹園地の取組方針 園地流動化などによる担い手の確保等について、集落内(地域)で話し合いを深めていく。</p>
<p>ゾーニング推進の取組方針 耕作放棄地対策の一つの手段として、守っていく農地とそうでない農地などゾーニングの検討を行い、山などへの転換を図っていく。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町5732-1	671		
2	多久町6223-1	1,240		
3	多久町6039-2	994		
4	多久町6039-1	342		
5	多久町6040-1	1,574		
6	多久町974	3,289		
7	多久町6611	1,473		
	計	9,583		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	宮の浦地区(宮の浦集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	20ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	11ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	5ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・今後中心経営体が引き受けきる意向のある耕作地がなく、75才以上で後継者未定の農業者の耕作面積が1haあり、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ・若い人がいるが兼業。
- ・大規模な耕作者が中心に担っているが、年齢が65歳なのでいつまでもとはならないので心配。
- ・機械代の支払いで収益が上がらず何をしているのかわからない。
- ・畔草刈りが大変。
- ・耕作者も高齢化で預けるところがない。話は進まないとなれば、新たな担い手を作って(育てて)いくしかない。好循環な担い手づくりが必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用については、集落に中心経営体がないため、入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	人		ha		ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、2筆、1,005㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、集積や集約化を目指していく。

持続的営農体制整備に向けた取組方針

担い手の農地の引き受け困難や高齢化及び減少問題などに対して課題解決するため、持続可能な農業の担い手の検討。また、地主の役割として、丸投げではなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みについて集落(地域)で話し合いを行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	多久町6169-1	777		
2	多久町7299-1	228		
3				
4				
5				
6				
	計	1,005		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
多久市	石州分地区(石州分集落)	令和3年3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	9ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	9ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	3ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・耕作者が高齢になってきたら、集落営農組織を作ってもうにかしなないといけないと思うが、組織メンバーも高齢化するはず。
- ・機械代の支払いで収益が上がらず何をしているのかわからない。
- ・畔草刈りが大変。
- ・耕作者も高齢化で預けるところがない。話は進まないとなれば、新たな担い手を作って(育てて)いくしかない。好循環な担い手づくりが必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・水田利用については、集落の中心経営体の認定農業者2経営体と入り作の認定農業者等2経営体が担っていくほか、さらに入作を希望する認定農業者などの受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲	0.69 ha	水稲	0.78 ha	石州分集落
認農	B	水稲	1.75 ha	水稲	2.00 ha	石州分集落
		いちご	0.60 ha	いちご	0.50 ha	
認農	C	水稲	0.03 ha	水稲	0.03 ha	石州分集落
認農	D	水稲	0.04 ha	水稲	0.04 ha	石州分集落
計	4人		3.11 ha		3.35 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けて、さらなる集積や集約化を目指していく。

また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて確実な中心経営体への貸付けを進めていく。

持続的営農体制整備に向けた取組方針

担い手の農地の引き受け困難や高齢化及び減少問題などに対して課題解決するため、持続可能な農業の担い手の検討。また、地主の役割として、丸投げではなく、畦畔などの草刈りや水管理など出来ることをやる仕組みについて集落(地域)で話し合いを行っていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。